

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が農林水産省が所管する特別社団法人又は特別財団法人の場合の記載事項）	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県の区分						
令和3年度農林水産省共通申請サービスにおける農産物検査に係る機能の追加改修業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 石田大喜	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和4年2月10日	SBテクノロジー株式会社 法人番号7011101033773	東京都新宿区新宿6-27-30	会計法第29条の3第4項(特定情報)	共通申請サービスは、令和元年8月から開発がすすめられ、令和3年4月から第二期目の開発について、SBテクノロジー株式会社が構築業務を受注し、現在、共通申請サービスの機能全体について開発・改修等の作業を実施しているところ。また、同社は、共通申請サービスに係るプログラムの権利及び成果物の所有権を有しており、他の事業者が、共通申請サービスに係るプログラムの開発・改修等の作業はできないことから、共通申請サービスの構築業務を行っている同社と随意契約を行うもの。	-	48,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業(インドにおける日本産農林水産物・食品のプロモーション委託事業)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 石田大喜	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	令和4年2月10日	株式会社 テー・オー・ダブリュー 法人番号3010401029287	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号ヒューリック神谷町ビル3階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	15,999,817	15,999,817	100.0%	-	-	-	3	0	-	-	
TOEIC試験(団体特別受験)実施業務(単価)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 石田大喜	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和4年2月14日	一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 法人番号2010005018464	東京都千代田区永田町2-14-2	会計法第29条の3第4項(特定情報)	行政目的を達成するために不可欠な役務について提供を受けるものであり、当該役務を提供することが可能なものが一に特定されるため	-	1,882,300	-	-	-	-	-	-	-	-	単価契約
令和3年度日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業のうちシンガポールへの日本食魅力発信委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 石田大喜	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	令和4年2月14日	株式会社ベクトル 法人番号6010401027065	東京都港区赤坂4丁目15番1号	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	19,705,361	19,705,361	100.0%	-	-	-	4	0	-	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
第7回国際バイオマス展(春)の出展に係る展示小間契約	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 石田大喜	東京都千代田区霞が関1-2-1	令和4年2月25日	RX Japan株式会社 法人番号7011101022545	東京都新宿区西新宿1-26-2	会計法第29条の3第4項(賃貸借契約)	当該場所で行うことが不可能であることから、場所が限定され供給者が一に特定されるため。	-	1,144,000	-	-	-	-	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。